

令和6年度（2024年度）第1回東海市協働推進体制づくり検討委員会
会議録

1 日時 令和6年（2024年）8月9日（金）午後2時から3時30分まで

2 場所 東海市役所603会議室（6階）

3 出席委員（7名）

委員長 千頭 聡、職務代理者 高井 智広、
三島 知斗世、菅原 好之、近藤 賀允、宝達 真志、加藤 龍子

4 欠席委員（0名）

5 公開、非公開の別
公開

6 傍聴者数
0人

7 会議日程

(1) 開会

(2) 議題

ア 委嘱状交付

イ 委員紹介

ウ 東海市協働推進体制づくりの概要について

エ 委員長の選出及び職務代理者の指名

オ 本市における「協働」の現状・課題等について

カ 意見交換

キ その他

(3) 閉会

8 会議内容

(1) 開会

事務局より開会あいさつ。

(2) 議題

ア 委嘱状交付

委嘱状机上配布。

イ 委員紹介

当日配布した委員名簿の順に、委員が自己紹介。

委員自己紹介後に事務局、協働推進体制づくり支援を委託している一般社団法人地域問題研究所より自己紹介。

ウ 東海市協働推進体制づくりの概要について（別紙 2－1、2－2、2－3）

事務局から説明。

（千頭委員）

資料の 3 ページの上から 8 行目に「女性」という文言を入れたのは何か理由があるのか。

（事務局）

今の時代にそぐわないと考えられるので、表現を「若者・外国人等の多様な（年齢・性別・国籍を問わず）人材の参画」に訂正する。

エ 委員長の選出及び職務代理者の指名

委員長の選出方法について委員の意見を求めたところ、加藤委員から「指名推選により千頭委員を委員長に推選する」旨の発言があった。

当該発言について各委員に諮ったところ、異議なしと認められたため、千頭委員が東海市協働推進体制づくり検討委員会の委員長となることが決定した。

その後、委員長から高井委員が職務代理者に指名された。

オ 本市における「協働」の現状・課題等について（別紙 3－1、3－2、3－2）

事務局から説明。

（高井職務代理者）

協働の範囲を広げるという話であったが、民間同士の協働にどのように行政が関わっていくのか、イメージはあるか。また、件数等を把握するのは難

しいと思われる。

(事務局)

具体例を挙げると、行政が間に入りながらのマッチング等をイメージしている。成果指標として件数等を把握することは考えておらず、協働がしやすくなる土壌づくりの支援等を検討し、協働を推進する方策として位置付けていく。民間同士の協働を「協働のイメージ」の中に入れることで、東海市として関わっていくというメッセージになると考えている。

カ 意見交換

(高井職務代理者)

協働相手を探すということは協働の機会をつくるための入り口になる。

市民活動センターの登録団体同士が繋がり、協働をしている事例が少なからず出てきているため、民間同士の協働に対する行政の関わり方について質問をした。

(三島委員)

協働による事業数や事業の担当部署、事業形態等の内訳は把握しているのか。

(事務局)

資料の16ページの(3)の7次総合計画におけるまちづくり指標の13が「NPO・大学・企業との協働により実施している事業数」で、令和4年度基準値として62事業と把握しており、今後は毎年、指標として数値を確認していく。

指標13における協働の要件を満たした事業の担当部署別、形態別、予算額等のデータがある。

ただし、資料17ページの表にある民間の主体同士の協働事業の件数は把握できていない。

(三島委員)

県内の他の市町村で、そのようなデータを分析し、「ある部署で協働が進んでいない」、「こういう事業は今まで地域団体のみとの協働であったが、色々な主体に広がりつつある」等、今後の流れが見えてきたということがあったので、本検討委員会に資料を提示してもらえれば、一つの検討事項になると思う。

(事務局)

次回の検討委員会で資料を配布させていただく。

(加藤委員)

協働ルールブックを平成18年(2006年)に作成してから、20年近く経過しており、内容にギャップが生じているかもしれない。

また、民間同士の協働に企業が入る等、さらにプラスになる協働が今後不可欠となってくると思う。今後の協働のあり方に幅を持たせることで、次のステップが見えてくる。

平成19年度(2007年度)からまちづくり協働推進事業がスタートしているが、現在は市の各部署から提示された事業のみであるため、市民側から提案できるような協働事業を作っていただきたい。

(千頭委員長)

コミュニティとNPOが協働するということはあるか。

(菅原委員)

コミュニティを含めた地域は協働という意味では遅れているかもしれない。自分のコミュニティは市からの補助の他に、町内会・自治会からも協力金をいただいて運営している。町内会・自治会からいただいたお金を営利団体や民間企業と一緒に事業をする経費として使うことに疑問を持つ方も多い。

例えば、子ども食堂を運営しているNPO法人と何らかの取組を協働で行うような話が出ても、「コミュニティの判断でNPO法人等に協力金を支払って良いか」との意見が出てくることから協働の言葉の意味や方法等が理解できてないと思う。

地域をより活性化し、豊かにするためには、コミュニティに関わる方が協働についての勉強会等に参加し、お金はかかっても地域以外の方と協働し、お互いにWin-Winの関係を築いていくという視点が必要になると思う。

(千頭委員長)

民間企業と一緒に事業をする場合、事業実施に向けて企業が発言をすると営利目的と思われることがある。必ずしも営利目的ではない場合があると思うが、どうか。

(近藤委員)

商工会議所青年部では社会福祉協議会と連携し、防災ボランティア活動をさせていただいている。

また、11月に開催される産業まつりでは、青年部として出店し、地域の子どもたちのための活動も行っている。協働を理解するうえで資料10ページ

にあるようなSDGsの目標11や目標17が具体的にどういうものなのかが分からない。

(千頭委員長)

例えば、SDGsの目標17のパートナーシップについて、SDGsの中でパートナーシップは国際的な連携等が想定されているが、東海市に当てはめるときには、「国際的」ではなく、「地域の方々が協力し合うこと」に置き換えれば良い。

目標11の「包摂的」は社会的な弱者も含め、皆が生きることができると置き換えることもできる。また、「安全かつ強靱」については、災害に対する防災・減災等、皆が誰も取り残されないで生き残れるようにするということも考えに含まれると思う。

企業の方は、営利活動だけではなくて、社会に認められるように様々な活動をされている。

(近藤委員)

商工会議所会員の企業や個人経営者は、個々で社会貢献活動をしている。

商工会議所の集まりの中で、各地区や個別で取り組んでいることを共有し、手伝い合うということはある。

(千頭委員長)

商工会議所の議論の中で社会貢献活動に関する話が出るということか。

(近藤委員)

会議というわけではないが、小規模な集まりがあり、そのような話をしている。

(加藤委員)

団体等ワークショップに、検討委員会の委員も参加できるのか。また、出た意見等を本検討委員会にフィードバックしてもらえるのか。

(事務局)

ワークショップの概要はまだ確定ではないが、2年間で6回実施したいと考えている。

予定では、1回目は100人程度を募集し、千頭委員長から、東海市に限らず協働の現在のトレンドについてお話をいただき、ワークショップをすることを計画している。2回目は企業と市民活動団体を、3回目は大学と市民活動団体を主な参加者とし、テーマを絞りながらの実施を検討している。

4回目、5回目は市民活動団体を主な参加者として、活動初期の苦勞事等を共有し、行政や中間支援NPOによる必要な支援策を検討するためのワークショップを計画している。

全てのワークショップの意見を本検討委員会にフィードバックする。委員の方々にも、ご都合が合えばぜひ参加していただきたい。

(千頭委員長)

ワークショップでの議論の中に、市民活動センターに期待したいことのみの一方通行ではなく、市民活動団体が市民活動センターを応援する視点に立った具体的な話もあるとよい。

社会福祉協議会の立場から、協働という意味で何か気づいた点はあるか。

(宝達委員)

社会福祉協議会の本質からいくと、地域福祉という言葉がついてくるが、どれだけコミュニティや地域住民の方々、企業等と協働するということに関しては、気運が少し下がってきているという不安はある。

下がってきている気運をどのように上げていくかを課題として捉えており、地域福祉のベースとなる地域福祉計画でも、気運をどのように上げていくかに関して、難しいテーマと認識している。

企業によっては、「人・物・金」に関して「物」は出せるが「人」は出せない企業が増えてきており、コミュニティの方々でも、マンパワー的な要素で現在の仕組みを維持することが難しくなってきていると感じている。

しかし、マイナス面だけを考えていても仕方がなく、部分的な協力として、「人・物・金」の中で、物なら協力できる場合は、「物」の提供をしていただけることはある。

できること等の「いいところ」を探し、「いいところ」を繋ぎ、繋いだものを広げていくのが大切になってくる時代であると思う。

それらを踏まえ、東海市ならではの協働への持って行き方や、発信ができるといいと思う。

(三島委員)

今のような話題はよく出てくる話で、皆さんが苦勞されていると思う。

地域団体について、自治会や子ども会の加入率自体が下がっており、例えば公園清掃等は地域団体が母体になって支えてきたが、事業が立ち行かなくなり、愛護会のいない公園が増えている状況が既に生じてしまっている。

今までのように、月 2 回清掃をし、それに対して補助金を支払うという既存の形が立ち行かなくなってきたおり、愛護会にはできる範囲で頑張ってもらい、そこに企業やボランティアグループ等が入っていき、月 2 回の清掃に対して、愛護会自体を増やすだけではなく、様々な仕組みにより地域が維持できるように支えていく協働のあり方も考えていかなければならないと感じている。

(千頭委員長)

行政と市民との関係性も自治体によって違うと思うが、東海市の場合には他自治体と比較して財政的にも比較的余裕があるので、行政、地域の課題も場合によっては行政が何とかするという部分があったかもしれないが、今はそういう時代ではないのではないかと思います。

(加藤委員)

ここ何十年協働事業をやらせていただいて、少し時代が変わってきたと思う。2 年程前のコロナ禍のときは、これで東海市の協働事業は尻すぼみで、市民活動をやっていた方々も淘汰され、市民活動が先細りしていつてしまうのではとマイナスに捉えていたが、コロナ禍が明けてから市民活動の新しい芽が出てきたということ、最近では強く感じている。

まち・ネット・みんなの広場による 3 R 事業を通じて、フードドライブやサステイナブルファッションについて企業からお声掛けをいただき、物の提供等、企業側から声をかけていただくパターンが多くなっている。

事例をホームページで紹介したところ、違う企業がホームページを見て知り、声掛けが広がった事例もある。

コロナ禍という冬の時期を我慢していて、コロナ禍が明けて、これではいけないと思い始めた 40 歳過ぎぐらいの世代が一斉に動き始めている。

コミュニティの方の中でもコミュニティと町内会・自治会の違いを理解していない人が多く、軋轢を産んでいる一つの原因かと思われる。この点を理解していただいた上で、コミュニティとしての運用の方向性が分かれば、協働の道が開かれていくのではないかと感じている。

(菅原委員)

コミュニティを運営しているのは、ほとんどが町内会長・自治会長の代表の方々であり、その点がコミュニティと町内会・自治会が同じものと考えられてしまうことに繋がっており、分けて考える必要がある。

町内会・自治会には町内会・自治会の役割があり、コミュニティにはコミュ

ニティの役割があるが、町内会・自治会は組織に加入しているか否かという目線で地域を見ている。コミュニティは町内会・自治会に加入しているか否かは関係なく、小学校区内を範囲としている。コミュニティとして運動会をやることになったら、町内会・自治会の加入に関係なく参加者を募集することとなるが、実際には町内会・自治会の加入者から参加者を集める実態があり、町内会・自治会に加入していないものの、コミュニティに関わっている方たちへの支援をどのように広げていくかが今まさに課題だと思う。

町内会・自治会に加入しているが、町内会・自治会の役員の立場としてコミュニティの役員とはなっていない方が増えてきている。

私自身は町内会には加入しているものの会長ではない中で、コミュニティの会長を務めている。コミュニティの他の役職でも、そのような方が少しずつ増えており、コミュニティはコミュニティとしての組織作りが進んでいる。

町内会・自治会に所属しているコミュニティ役員の方々には、町内会・自治会に所属している方たちのことをお願いし、加入していないコミュニティ役員の方々には、コミュニティ内の町内会・自治会に所属していない方への声かけ等を行っていただくような、二つの柱を作ることが、コミュニティには必要であると感じている。

(千頭委員長)

一般名詞でいうところのコミュニティではなく、この地域で言っているコミュニティは、昭和58年頃に作られたもので、全国的には愛知県と広島県のみ浸透している。

緑陽コミュニティではどのような取組みがあるのか。

(事務局)

緑陽コミュニティでは、毎年、町内会長の方がコミュニティの役員に就くスタイルである。また、子ども会が消滅していつている中、このままでは駄目だということで、地域のお父さん方16、17人程度が集まり、「日曜日のパパ」という任意団体を立ち上げ、コミュニティの中の一つの関係団体に入って取組みをしており、コミュニティの起爆剂的なものになっていると感じている。

(千頭委員長)

日曜日のパパは、町内会長・自治会長で構成されているのか。

(事務局)

そうではない。

(千頭委員長)

気持ちを持って集まっている方々という意味で、先ほどの菅原委員に紹介していただいた取組みの事例と同じである。

そのような取組みの事例を他のコミュニティに発信する場面はあるのか。

(菅原委員)

市民協働課が発行しているとうかいコミュニティ通信があり、コミュニティを中心とした地域運営体制づくりに関するモデル地区へ参加しているコミュニティの取組を掲載し、他のコミュニティへ発信している。

コミュニティが、どのように地域住民の方々に情報を発信し、広げていくのかという点は課題である。

(三島委員)

市民活動センターの来場者数について、多くの方に市民活動センターの事業に関わってもらうことは重要な指標の一つであるが、市民活動センターに来てもらうのを待つだけでなく、課題がある地域にアウトリーチ的に出向いて、話し合いの場に同席する等の取組みがあるといいと思う。

例えば、県内の他の市民活動センターで、これまでは来場者数を計っていたが、「日曜日は来場者数が少ない」ことが傾向としてわかったため、むしろ地域等へ出向くことで多くの方に会うことができ、また、そういった方々も来場者数にカウントする考え方へと変えている。

専門員の方が地域に出向くのもいいが、加えて、市民活動センターの方も地域の現場に出ていくようにするとよいと思う。

(加藤委員)

市民活動センターは、運営管理をまち・ネット・みんなの広場に委託されている。まちづくり協働推進事業で決まっている働き方が足枷となっている。

今回の新しい協働のあり方を検討していく上で、まち・ネット・みんなの広場は市民活動センターの運営を引き受けるにあたって、中間支援組織として、ハブ的な役割を担うべきだと認識している。

今回の検討委員会で議論される市民活動センターのあり方が、一つのポイントになっていくと考えており、地域の役割を担える市民活動センターであるためには、地域に出ていく必要があると思う。また、コミュニティの方々が困っているところに何とか助けの手を差し伸べる方法があれば、一緒に考え、取り組んでいきたいと考えているので、市民活動センターのあり方について

も委員の皆様からのご意見をいただけるとありがたい。

(高井職務代理人)

大学は、他市町においてどのように協働に関わっているのか。

(千頭委員長)

日本福祉大学では、地域連携に関わる組織があり、大学全体として取り組んでいくようにしている。他の大学も同様だと思われる。

企業の方々にもお世話になり、インターンシップ以外でも企業とお付き合いをさせていただいている。

地域の中でも活動させていただきたいと思っている。

(菅原委員)

専門的なことをわかりやすく教えてもらうのであれば、学生さんがいいと思うが、大学の窓口がどこかわかると頼みやすいと思う。

(千頭委員長)

単純な受付係等の人数確保等の依頼は原則、遠慮させていただいている。

学生であることから専門的な役割は担えないが、学んだことを伝える機会であれば、学生がさらに学ぶことができる場となるので、可能な限りお受けしたいと考えている。

(高井委員)

地域の立場からは、どのようなことなら学生に協力してもらえるかがわかると頼みやすいかもしれない。

(加藤委員)

企画立案の段階から学生に関わってもらうといいと思う。

(近藤委員)

机上配布された、検討委員会開催予定一覧に書いてある第2回検討委員会の日程と、資料の7ページの日程と異なっているが、どちらが正しいのか。

(事務局)

机上配布した検討委員会開催予定一覧が正しい。

(菅原委員)

愛知県長久手市では、コミュニティと町内会・自治会が別組織として活動していると聞いたことがある。どのように活動しているのかを次回の検討委員会の際に示していただけるとありがたい。

キ その他

次回の検討委員会は11月26日（火）午前10時から市役所403会議室にて開催を予定しており、正式には後日文書にて通知する。

(3) 閉会